

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	旭産業株式会社
【英訳名】	Asahi Sangyo Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛久保 尚志
【本店の所在の場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495（24）2181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 清水 憲彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県本庄市沼和田948番地
【電話番号】	0495（24）2181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 清水 憲彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月	第65期 平成25年 3 月
売上高（千円）	2,329,206	2,057,646	2,195,105	1,962,090	1,105,547
経常利益（ 損失）（千円）	84,028	18,295	44,923	19,762	143,935
当期純利益（ 純損失） （千円）	208,698	31,897	37,834	20,133	150,841
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数（千株）	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
純資産額（千円）	85,409	143,883	181,930	151,783	18,249
総資産額（千円）	1,326,757	1,342,734	1,136,638	1,357,208	1,192,534
1株当たり純資産額（円）	67.33	113.43	143.43	119.66	14.39
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 （ 純損失金額）（円）	164.53	25.15	29.83	15.87	118.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	6.44	10.72	16.01	11.18	1.53
自己資本利益率（％）	114.23	27.82	23.22	12.07	177.43
株価収益率（％）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	214,360	63,587	310,723	101,236	82,611
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	129,937	224,597	29,797	276,485	173,040
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	109,023	14,130	294,492	212,806	196,157
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	226,687	51,546	37,980	75,539	181,267
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	61 (10)	60 (-)	57 (-)	61 (-)	61 (-)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。

２．売上高には消費税等は含まれていない。

３．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

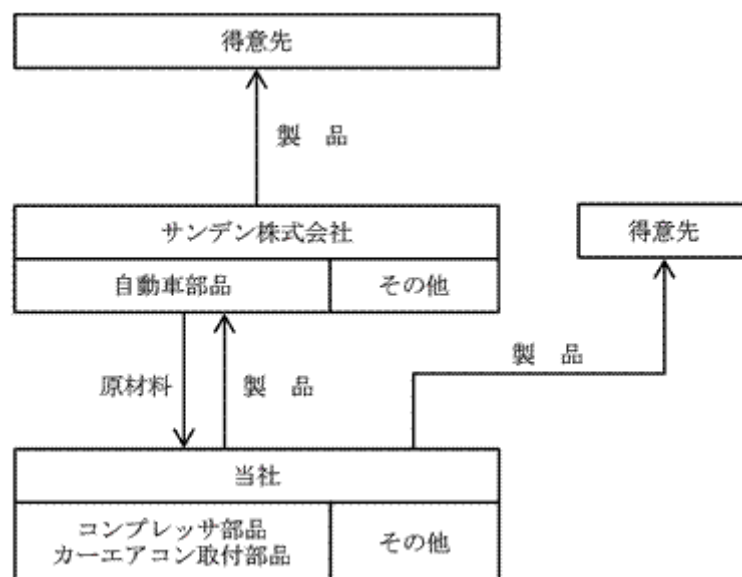
年月	項目
昭和23年 6 月	資本金100万円をもって旭産業株式会社設立 脱穀機籾摺機の生産開始
昭和32年 9 月	耕うん機を生産開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部へ上場
昭和37年10月	工場を閉鎖し任意整理に入る。
昭和40年 6 月	工場を再開し籾摺機、カッターの生産を再開
昭和45年 4 月	農機具製造を中止 サンデン株式会社（旧名三共電器株式会社）より受注の自動販売機、冷凍ショーケース等の組立を開始
昭和47年 3 月	サンデン株式会社よりのカーエアコン取付部品の生産を開始
昭和50年 4 月	カーエアコン取付部品の組立工場完成
昭和60年12月	サンデン株式会社に第三者割当増資、同社の関連会社となる。
昭和61年10月	機械工場の新築
平成 6 年12月	シリンダブロック S D - 5（カーエアコン用コンプレッサ部品）加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成10年10月	シリンダブロック S D 6 V加工ライン新設
平成15年 7 月	シリンダブロック S D 7 V加工ラインをサンデン株式会社より移設
平成20年 6 月	鋼板ブリー製造ラインを新設し生産を開始

3【事業の内容】

当社は子会社及び関連会社を有していない。

なお、当社は自動車部品等の製造販売を主な事業とするサンデン株式会社の関連会社であり、コンプレッサ部品とカーエアコン取付部品を主力とする同社製品の部品加工を行っている他、その他製品販売を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次の通りである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市	11,037	自動車部品等の製造販売	(被所有) 直接 31.1%	原材料の仕入、加工部品の売上を行っている。 設備賃借あり。

(注) サンデン株式会社は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
61	41才5カ月	15年4カ月	3,962,761

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社従業員は労働組合を結成していない。従業員側は必要な都度代表者を選出して交渉に当たり、労使関係は極めて平穏である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州での債務問題の長期化などによる景気後退や、その影響を受けた形の新興国の成長鈍化など、総じて弱含みで推移した。国内においても依然として低調な状態が継続したが、政権交代による期待感などから、年度末にかけて景気の持ち直しに向けた兆しが見えてきた。

当社においては、欧州自動車市場の減速などで、主要取引先のサンデン株式会社でカーエアコン用コンプレッサの国内生産が前期末より減少傾向のままであることから、当社主力製品のコンプレッサ部品（SDV型シリンダーブロック、鋼板プーリなど）の需要が低迷していることに加えて、売上の上積みを目指した新規鋼板プーリ案件等が受注獲得に至らなかったことなどから、活動はたいへん低調に推移した。

更には下半期に入り、当社生産品を使用するタイプの欧州向けコンプレッサの需要が特に激しく落ち込むと共に、その在庫調整が実施されたことにより、昨年12月より年度末にかけて生産設備を稼働させる機会をほとんど得られない深刻な状態となり、リーマンショック後の不況影響を上回るほどの非常に厳しい状況に陥った。

このような状況下で既存製品の生産性向上に取り組ながら、新規コンプレッサ部品（PX型斜板ボス）を取り込むために、数量回復見通しの乏しいシリンダーブロック生産設備の社内技術による改造や、鋼板プーリ新規図番品（既存切削品の転造置換え）の開発・提案など、社内の設備・スキル活用による受注拡大に向けた活動を積極的に推進したが、結果として当事業年度中の売上には結びつかなかった。

この結果、主力のコンプレッサ部品関係の売上高は前年同期比43.9%と大幅に減少し10億59百万円となった。カーエアコン取付部品関係の売上高は前年同期比54.6%減の4百万円、またその他の売上高は前年同期比33.9%減の42百万円だった。これらを合計した当事業年度売上高は、前年同期比43.7%減の11億5百万円となった。

損益面については、徹底した経費削減の継続的な実行に加えて、1月半ばよりサンデン関係会社への当社社員10名の出向、賃借設備（サンデン資産）の移設に対する搬出作業支援による技術料収入の確保などを行ったが、大幅な受注減少、特に下半期半ばよりの更なる受注半減に対応できず、経常損失143百万円（前事業年度は経常損失19百万円）、当期純損失150百万円（前事業年度は純損失20百万円）の計上となった。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」における記載金額についても同様である。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大幅な税引前当期純損失の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済などに対して、減価償却費、売上債権の減少等で得られた資金及び短期借入金の増加、長期借入金の借入れで、次期の資金需要への備えも含めて対応した結果、前事業年度末に比べ105百万円増加し、当事業年度末には181百万円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前年同期比18百万円減の82百万円となった。

これは主に税引前当期純損失150百万円、仕入債務の減少65百万円と、減価償却費146百万円、売上債権の減少133百万円との相殺等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前年同期比103百万円減少し173百万円となった。

これは有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は前年同期比16百万円減の196百万円となった。

これは短期借入金の純増加額80百万円、長期借入れによる収入250百万円と、長期借入金の返済による支出127百万円との相殺等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はカーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については製品区分別に記載している。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第65期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品(千円)	1,032,152	54.3
カーエアコン取付部品(千円)	3,153	35.2
その他(千円)	17,700	117.2
合計(千円)	1,053,006	54.7

(注) 金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品	1,033,869	57.6	80,564	76.0
カーエアコン取付部品	3,456	43.4	205	22.6
その他	15,737	87.0	663	77.4
合計	1,053,064	57.9	81,433	75.6

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品区分別に示すと、次の通りである。

製品区分別	第65期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前年同期比(%)
コンプレッサ部品(千円)	1,059,311	56.1
カーエアコン取付部品(千円)	4,161	45.4
その他(千円)	42,074	66.1
合計(千円)	1,105,547	56.3

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりである。

相手先	第64期		第65期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンデン株式会社	1,822,844	92.9	1,041,376	94.2

3【対処すべき課題】

大幅な当期純損失計上という厳しい状態において、まず金融機関との調整等により資金繰りの不安の払拭をはかる必要がある。その上で設備稼働を向上させ利益を創出するために、設備の改造などの生産準備が整った斜板ボスの早急な立上げを実行しなければならない。また既存受注品の回復への効率的対応をベースに、新規鋼板ブーリやアルミ系部品の受注獲得をこれまで以上に積極的に行い、生産活動の上積みを目指さなければならない。

さらにこれらは国内「ものづくり」の減少傾向が免れない環境下での活動となることを踏まえ、情報収集・活用能力のある体制を作り込むと共に、様々な状況変化への対応のため、取扱い機種の偏重などから脱却し事業の多角化を推進することが当社の課題であるとする。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) サンデン株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社はカーエアコン用コンプレッサ部品を主力製品として製造及び販売を行なっているが、売上高の96.2%をサンデン株式会社及びそのグループ会社へ依存している。同社とは継続的かつ安定した取引関係にあり、今後もさらに同社との取引の拡大を推進すると共に、同社以外への販路の拡大も図っていかねばならないが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(2) 製品の欠陥について

当社は得意先の品質管理基準に従って、全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質保証体制の下に製造を行なっているが、将来的に当社に起因する問題が発生するおそれを完全に排除することはできない。当社責任の問題が発生した場合には、多額のコスト増となり、当社の業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 生産立地等について

当社の生産拠点は第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」の通り1箇所のみであり、土地、機械装置及びその他の一部に賃借しているものがあるとともに、工場建物に木造で老朽化の進んだ部分がある。順次計画的な改善を行わなければならないが、将来的にこれらに対する投資が業績に影響を及ぼし得る可能性がある。またこれらでの災害の発生、法的な問題その他で生産活動を中断させるおそれのある要因を完全に防止することはできない。

(4) 重要事象等について

当社の売上高は、前事業年度1,962,090千円から著しく減少し、当事業年度は1,105,547千円となった。また、前事業年度には、営業損失15,034千円、経常損失19,762千円、当期純損失20,133千円を計上していたが、当事業年度も営業損失145,501千円、経常損失143,935千円、当期純損失150,841千円を計上した。この結果債務超過には至らなかったものの、株主資本合計は17,941千円となった。

この前事業年度及び当事業年度の当期純損失計上、大幅な売上の減少の主な原因としては、欧州自動車市場の減速などで、主要取引先のサンデン株式会社でカーエアコン用コンプレッサの国内生産が前期末より減少傾向のままであることから、当社主力製品のコンプレッサ部品（SDV型シリンダーブロック、鋼板プーリなど）の需要が低迷していることに加えて、売上の上積みを目指した新規鋼板プーリ案件等が受注獲得に至らなかったことに加えて、下半期に入り当社生産品を使用するタイプの欧州向けコンプレッサの需要が特に激しく落ち込むと共に、その在庫調整が実施されたことによるものである。

そこで当社は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に努めるが、これらの収益拡大による損益改善策は現在推進中の案件であり、今後の経済情勢や需要の動向による影響を受ける可能性がある。

これにより現時点においては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当社の当事業年度末における財政状態は、大幅な当期純損失の計上により、自己資本比率が前事業年度末に比べ、9.7ポイント悪化して1.5%とたいへん厳しい状態となった。まず資金繰りの不安を払拭するための活動を実施するとともに、生産設備の稼働状態の悪化解消を目指して、新規の受注獲得での稼働率向上をはかる。また棚卸資産については受注減の状態ではあるものの、増加させることなく量的な調整ができた。

(2) 経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、主力製品のコンプレッサ部品の需要が低迷していることに加えて、売上の上積みを目指した新規案件等の受注獲得に至らなかったことなどから、たいへん低調に推移しました。更には下半期に入り、当社生産品を使用するタイプの欧州向けコンプレッサの需要が特に激しく落ち込むと共に、その在庫調整が実施されたことにより、昨年12月より年度末にかけて生産設備を稼働させる機会をほとんど得られない深刻な状態となり、当事業年度売上高は、前期比43.7%減の11億5百万円となった。

徹底した経費削減等あらゆる施策を行ったが受注減に対応しきれず、当期純損失150百万円の計上とリーマンショック後の不況影響を上回るほどの非常に厳しい状況厳しい結果となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末の75百万円から105百万円増加し、181百万円となった。これは主に大幅な純損失の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済などに対して、減価償却費、売上債権の減少等で得られた資金及び短期借入金の増加、長期借入金の借入れで、次期の資金需要への備えも含めて対応した結果である。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の売上高は、前事業年度1,962,090千円から著しく減少し、当事業年度は1,105,547千円となった。また、前事業年度には、営業損失15,034千円、経常損失19,762千円、当期純損失20,133千円を計上していたが、当事業年度も営業損失145,501千円、経常損失143,935千円、当期純損失150,841千円を計上した。この結果債務超過には至らなかったものの、株主資本合計は 17,941千円となった。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社は当該状況を解消するため、徹底した経費削減の継続的な実行に加えて、1月半ばより主要取引先であるサンデン株式会社の関係会社への当社社員10名の出向、賃借設備（サンデン資産）の移設に対する搬出作業支援による技術料収入の確保などを行うとともに、金融機関との調整等により資金繰りの不安の払拭をはかった。さらに既存受注品の回復への効率的対応をベースとして、サンデン株式会社との調整により以下に挙げる活動を実行し、売上高を回復させて損益の改善を推進する。

- 1．設備の改造などの生産準備が整ったPX型斜板ボスの早急な量産開始
- 2．アルミ系部品（09TRケーシング）切削加工設備改造による量産立上げ
- 3．新規小径鋼板ブーリの開発・量産化
- 4．その他アルミ系部品、板金部品の受注獲得推進

更には、国内「ものづくり」の減少傾向が免れない環境下での活動となることから、情報収集・活用能力のある体制を作り込み、様々な状況変化への対応のため、取扱い機種種の偏重などから脱却し事業の多角化を推進する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はない。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (埼玉県本庄市)	製造、販売、管理業務 施設・設備	86,614	420,520	88,519 (9,394.1) [6,526.5]	7,711	10,518	613,884	61

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地、機械及び装置の一部を賃借しており、年間賃借料は8,702千円である。賃借している土地については、
[面積㎡]で外書している。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修は次の通りである。

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,300,000	1,300,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	1,300,000	1,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年 8月31日	-	1,300,000	-	96,000	65,115	-

(注) 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	12	11	-	4	898	926
所有株式数 (株)	-	200	3,718	396,914	-	81,100	818,068	1,300,000
発行済株式総 数に対する割 合(%)	-	0.02	0.29	30.53	-	6.24	62.92	100

(注) 1. 当社は単元株の制度を採用していない。

2. 自己株式31,540株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	393	30.30
牛久保 尚志	埼玉県本庄市	144	11.10
牛久保 仁一	埼玉県本庄市	133	10.29
メルビン・ビルヒル	米国オハイオ州ヤングスタウン	80	6.15
牛久保 朝子	埼玉県本庄市	46	3.55
尾高 広秋	埼玉県本庄市	41	3.16
牛久保 郷子	東京都豊島区	33	2.61
大手 英一	群馬県安中市	28	2.19
浅見 道代	埼玉県本庄市	18	1.44
牛久保 博一	埼玉県本庄市	15	1.20
計	-	935	72.00

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が31千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,540	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,268,460	1,268,460	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,268,460	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社保有の自己株式である。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
旭産業株式会社	埼玉県本庄市沼和田948番地	31,540	-	31,540	2.43
計	-	31,540	-	31,540	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,540	-	31,540	-

3【配当政策】

当社の配当政策は、現在の株主各位への配当を充実するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保を充実することを基本としている。

また、期末配当の年1回の配当を行なうこととしており、その決定機関は株主総会である。

以上のような基本的な考えであるが、今後とも厳しい経営環境が予測されるため遺憾ながら前期に引続き配当は無配とした。

内部留保資金は、生産設備更新、老朽化建物の更新及び環境関連の設備投資を計画的に進めるための資金需要等に備えるものである。

4【株価の推移】

非上場株であり、気配相場もない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式 数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		牛久保 尚志	昭和38年 6 月26日生	昭和61年 4 月 サンデン(株)入社 平成 7 年 8 月 当社入社、生産部課長に就任 平成10年 6 月 当社取締役 平成10年10月 当社常務取締役 平成13年 6 月 当社取締役社長に就任(現在)	(注) 1	144
取締役		川田 新一	昭和22年 5 月14日生	昭和50年 8 月 当社入社 平成16年 6 月 当社生産部長 平成18年 6 月 当社取締役生産部長 平成20年12月 当社取締役に就任(現在)	(注) 1	4
取締役	生産本部長	林 幸一	昭和30年11月25日生	昭和55年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社生産技術部長 平成19年 6 月 当社取締役生産技術部長 平成20年12月 当社取締役生産本部長に就任(現在)	(注) 1	3
取締役		佐藤 辰雄	昭和27年 4 月 4 日生	昭和51年 4 月 三共電器(株)入社 平成25年 4 月 サンデン(株)八斗島事業所長に 就任(現在) 三共電器(株)は昭和57年10月 1 日よりサンデン(株)と社名変更 している。 平成25年 6 月 当社取締役に就任(現在)	(注) 2	-
監査役		田島 利昭	昭和22年 2 月 1 日生	昭和47年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 当社技術部長 平成19年 2 月 当社技術部長退任 平成19年 6 月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	2
監査役		高橋 徹	昭和17年12月 8 日生	昭和47年10月 当社入社 平成 3 年10月 当社総務部長 平成 8 年 6 月 当社取締役総務部長 平成22年 6 月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	12
計						167

- (注) 1 . 平成24年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
2 . 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3 . 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4 . 取締役佐藤辰雄は、社外取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としては、事業環境の変化に対し迅速かつ的確に意思決定できる経営体制の確立とその各部門への確実な展開、及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化により、公正な経営の実現を重要課題と考えている。

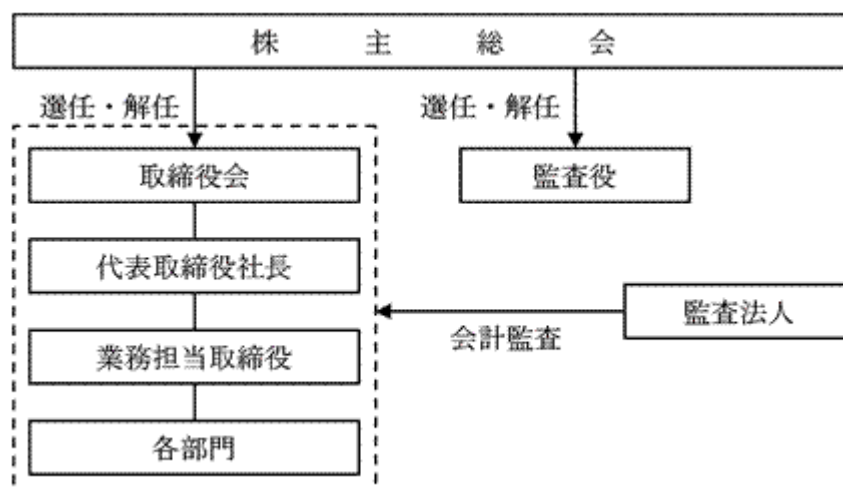
(1) 機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関の基本説明等

- a．当社は監査役制度を採用しており、監査役2名を選任している。
- b．取締役4名を選任し、そのうちの1名が社外取締役である。
- c．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、24,325千円である。

経営管理体制

当社の経営管理体制は下記の通りである。



内部統制システムの整備の状況

役割を明確にするために組織を分割し、取締役とその組織の長で構成する経営会議及び経営に影響のある専門的な事項についての会議を、それぞれ月1回開催している。

また法令・国際ルール遵守を中心としたコンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要と考える。この徹底のため、重要なステークホルダーであるサンデン株式会社の制定したSTQM S ANDEN WAYの考えかたを導入し、サンデン株式会社との軌道を一つにしながら社内への展開を実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査については、監査役2名により計画に基づき実施している。

会計監査の状況

会計監査については、下記の体制により有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

関係監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
松田 道春	(注)	公認会計士	3名
鎌田 竜彦		会計士補等	4名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役との関係

当社の社外取締役1名は、関係会社のサンデン株式会社の取引窓口である八斗島事業所の事業所長である。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載の通りのリスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速かつ適切な対応を図ることを基本にしている。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めている。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上に当る株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,300	-	4,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査業務量等に基づき監査法人との協議により決定することとする。

第 5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けた。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,539	187,267
売掛金	² 304,515	² 170,969
製品	64,149	43,128
原材料	22,527	14,946
仕掛品	23,965	19,446
前払費用	3,558	3,607
未収入金	792	² 16,029
未収消費税等	15,902	-
その他	-	2,748
貸倒引当金	2,058	1,292
流動資産合計	514,892	456,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,224	390,272
減価償却累計額	300,324	309,724
建物（純額）	¹ 84,899	¹ 80,548
構築物	30,375	31,575
減価償却累計額	24,406	25,509
構築物（純額）	5,969	6,066
機械及び装置	1,701,531	1,676,308
減価償却累計額	1,152,967	1,256,254
機械及び装置（純額）	¹ 548,563	¹ 420,053
車両運搬具	11,295	11,295
減価償却累計額	10,290	10,828
車両運搬具（純額）	1,005	466
工具、器具及び備品	88,041	93,592
減価償却累計額	76,585	83,074
工具、器具及び備品（純額）	11,456	10,518
土地	¹ 88,519	¹ 88,519
リース資産	330,424	330,424
減価償却累計額	318,621	322,712
リース資産（純額）	11,802	7,711
有形固定資産合計	752,216	613,884
無形固定資産		
電話加入権	32	32
リース資産	7,785	6,055
無形固定資産合計	7,817	6,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,194	6,480
関係会社株式	66,479	92,332
出資金	255	255
事業保険掛金	8,898	10,029
役員に対する長期貸付金	-	5,513
長期前払費用	1,005	650
その他	1,100	1,100
貸倒引当金	650	650
投資その他の資産合計	82,283	115,711
固定資産合計	842,316	735,682
資産合計	1,357,208	1,192,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	₃ 83,687	₃ 44,078
買掛金	₂ 67,238	₂ 41,621
短期借入金	240,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 107,732	₁ 131,118
リース債務	5,890	6,198
未払金	₂ 174,702	₂ 17,153
未払費用	17,267	11,800
未払法人税等	530	530
未払消費税等	-	15,620
預り金	1,225	8,702
賞与引当金	23,753	-
設備購入支払手形	5,692	-
流動負債合計	727,720	596,823
固定負債		
長期借入金	₁ 341,016	₁ 439,678
リース債務	15,004	8,805
繰延税金負債	10,728	20,561
退職給付引当金	81,242	76,097
役員退職慰労引当金	24,012	26,620
資産除去債務	5,700	5,700
固定負債合計	477,703	577,462
負債合計	1,205,424	1,174,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	21,000	21,000
資本剰余金合計	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,701	133,140
利益剰余金合計	17,701	133,140
自己株式	1,802	1,802
株主資本合計	132,899	17,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,884	36,190
評価・換算差額等合計	18,884	36,190
純資産合計	151,783	18,249
負債純資産合計	1,357,208	1,192,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,962,090	1,105,547
売上原価		
製品期首たな卸高	49,207	64,149
当期製品製造原価	1,930,419	1,171,135
合計	1,979,626	1,235,285
製品期末たな卸高	64,149	43,128
製品売上原価	1,915,477	1,192,156
売上総利益又は売上総損失（ ）	46,613	86,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,611	24,325
給料及び手当	11,959	10,268
賞与引当金繰入額	1,235	-
法定福利費	3,806	3,216
退職給付費用	781	747
役員退職慰労引当金繰入額	2,608	2,607
嘱託料	5,145	5,090
減価償却費	691	1,128
貸倒引当金繰入額	99	766
その他	10,907	12,272
販売費及び一般管理費合計	61,648	58,891
営業損失（ ）	15,034	145,501
営業外収益		
受取利息	7	250
受取配当金	1,976	1,966
受取手数料	-	15,911
その他	1,150	3,234
営業外収益合計	3,134	21,362
営業外費用		
支払利息	7,741	8,290
休止固定資産減価償却費	-	11,417
その他	120	89
営業外費用合計	7,861	19,797
経常損失（ ）	19,762	143,935
特別利益		
固定資産売却益	159	-
特別利益合計	159	-
特別損失		
減損損失	-	6,375
特別損失合計	-	6,375
税引前当期純損失（ ）	19,603	150,311
法人税、住民税及び事業税	530	530
法人税等合計	530	530
当期純損失（ ）	20,133	150,841

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,076,979	56.0	518,382	44.4
労務費		323,617	16.8	257,525	22.1
経費		523,396	27.2	390,709	33.5
当期総製造費用		1,923,993	100.0	1,166,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,391		23,965	
合計		1,954,384		1,190,582	
期末仕掛品たな卸高		23,965		19,446	
当期製品製造原価		1,930,419		1,171,135	

(注) 1. 経費のうち主要なものは次の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
外注加工費(千円)	42,715	32,273
業務委託費(千円)	63,930	12,269
減価償却費(千円)	110,312	133,746
リース料(千円)	9,654	10,914
賃借料(千円)	19,416	11,352
消耗型代(千円)	11,931	16,466
消耗工具費(千円)	44,105	23,794
電力料(千円)	67,877	56,281

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,834	17,701
当期変動額		
当期純損失（ ）	20,133	150,841
当期変動額合計	20,133	150,841
当期末残高	17,701	133,140
利益剰余金合計		
当期首残高	37,834	17,701
当期変動額		
当期純損失（ ）	20,133	150,841
当期変動額合計	20,133	150,841
当期末残高	17,701	133,140
自己株式		
当期首残高	1,802	1,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,802	1,802
株主資本合計		
当期首残高	153,033	132,899
当期変動額		
当期純損失（ ）	20,133	150,841
当期変動額合計	20,133	150,841
当期末残高	132,899	17,941

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,897	18,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,013	17,306
当期変動額合計	10,013	17,306
当期末残高	18,884	36,190
純資産合計		
当期首残高	181,930	151,783
当期変動額		
当期純損失（ ）	20,133	150,841
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,013	17,306
当期変動額合計	30,146	133,534
当期末残高	151,783	18,249

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	19,603	150,311
減価償却費	111,003	146,292
減損損失	-	6,375
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,860	23,753
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,054	5,144
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,608	2,607
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,099	766
受取利息及び受取配当金	1,983	2,216
支払利息	7,741	8,290
有形固定資産売却損益（ は益）	159	-
売上債権の増減額（ は増加）	133,089	133,545
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,840	32,670
その他の流動資産の増減額（ は増加）	714	15,285
その他の投資の増減額（ は増加）	3,385	776
仕入債務の増減額（ は減少）	112,220	65,227
未収消費税等の増減額（ は増加）	15,902	15,902
未払金の増減額（ は減少）	4,708	2,808
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,555	15,620
未払費用の増減額（ は減少）	1,853	5,466
その他の流動負債の増減額（ は減少）	55	89
その他	8,191	16
小計	107,228	89,474
利息及び配当金の受取額	1,983	1,971
利息の支払額	7,444	8,304
法人税等の支払額	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,236	82,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	276,485	173,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,485	173,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	80,000
長期借入れによる収入	260,000	250,000
長期借入金の返済による支出	102,416	127,952
リース債務の返済による支出	4,777	5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,806	196,157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,558	105,728
現金及び現金同等物の期首残高	37,980	75,539
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 75,539	₁ 181,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料(有償受給分) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(有償受給分) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 5～40年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する夏期賞与に充当するため、支給見積額(支給対象期間に対応する額)を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得または償却を開始した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が12,845千円減少し、営業損失が9,969千円、経常損失及び税引前純損失はそれぞれ12,845千円減少している。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた792千円は、「未収入金」792千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	88,519千円	88,519千円
建物	84,899	80,548
機械及び装置	71,768	254,743
計	245,187	423,811

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30,120千円	54,600千円
長期借入金	255,720	340,920
計	285,840	395,520

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	297,934千円	168,845千円
未収入金	-	13,420
流動負債		
買掛金	34,780	15,588
未払金	8,240	7,182

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	5,759千円	2,984千円

4 当座借越契約に係る借入未実行残高等

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結している。なお、事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	180,000	240,000
差引額	220,000	160,000

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	38,404千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社への売上高	1,822,844千円	1,041,376千円
関係会社からの材料仕入高	982,077	296,371
関係会社からの受取手数料	-	15,911
関係会社からの受取配当金	1,846	1,846

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	159千円	- 千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
埼玉県本庄市	コンプレッサ部品製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については製品ごとを基準としてグルーピングを行っている。

需要の減少により生産活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,375千円）として特別損失に計上した。

減損損失の内訳は機械及び装置6,346千円、工具、器具及び備品28千円である。

資産グループの回収可能価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積により評価した正味売却価額により測定している。

なお、前事業年度については、該当事項はない。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000	-	-	1,300,000
合計	1,300,000	-	-	1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540	-	-	31,540
合計	31,540	-	-	31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,300,000	-	-	1,300,000
合計	1,300,000	-	-	1,300,000
自己株式				
普通株式	31,540	-	-	31,540
合計	31,540	-	-	31,540

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の支払いはない。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	81,539千円	187,267千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	75,539	181,267

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	9,113千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備の機械及び装置である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資等に対して必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券はその他の有価証券であり、そのほとんどは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権のほとんどは主要株主であるサンデン(株)との取引であり、情報の早期把握に努めている。

市場リスク

有価証券については時価や財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状態を判断している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当社の当期事業年度末における売掛金のうち98.8%が特定の大口顧客(サンデン(株))に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	81,539	81,539	-
(2) 売掛金	304,515	304,515	-
(3) 投資有価証券	4,694	4,694	-
(4) 関係会社株式	66,479	66,479	-
資産計	457,228	457,228	-
(1) 支払手形	83,687	83,687	-
(2) 買掛金	67,238	67,238	-
(3) 短期借入金	240,000	240,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	107,732	107,732	-
(5) 長期借入金	341,016	340,796	219
負債計	839,674	839,454	219

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	187,267	187,267	-
(2) 売掛金	170,969	170,969	-
(3) 投資有価証券	5,980	5,980	-
(4) 関係会社株式	92,332	92,332	-
資産計	456,550	456,550	-
(1) 支払手形	44,078	44,078	-
(2) 買掛金	41,621	41,621	-
(3) 短期借入金	320,000	320,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	131,118	131,118	-
(5) 長期借入金	439,678	436,595	3,082
負債計	976,495	973,412	3,082

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価については、有価証券が全て株式であるため取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	500	500

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	81,415	-	-	-
売掛金	304,515	-	-	-
合計	385,930	-	-	-

当事業年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	187,100	-	-	-
売掛金	170,969	-	-	-
合計	358,070	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	240,000	-	-	-	-	-
長期借入金	107,732	84,928	74,744	68,704	34,560	78,080
合計	347,732	84,928	74,744	68,704	34,560	78,080

当事業年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	320,000	-	-	-	-	-
長期借入金	131,118	119,264	113,224	79,080	62,590	65,520
合計	451,118	119,264	113,224	79,080	62,590	65,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	70,862	41,166	29,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,862	41,166	29,695
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	311	394	82
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311	394	82
合計		71,173	41,561	29,612

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	98,085	41,291	56,794
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,085	41,291	56,794
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	227	270	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	227	270	42
合計		98,313	41,561	56,751

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び中小企業退職金共済制度に基づく中小企業退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	218,458	213,262
(2) 年金資産(内中小企業退職金共済制度に係る年金資産)(千円)	137,216 (80,768)	137,165 (79,169)
(3) 退職給付引当金(千円)	81,242	76,097

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	14,869	13,499
(1) 勤務費用(千円)	14,869	13,499

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,159千円	- 千円
クレーム対策未払金	2,400	2,214
繰越欠損金	90,101	151,995
貸倒引当金	235	237
資産除去債務	2,065	2,065
退職給付引当金	29,958	27,925
役員退職慰労引当金	8,699	9,644
減損損失	-	2,309
その他	281	211
繰延税金資産小計	142,902	196,603
評価性引当額	142,902	196,603
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	10,728	20,561
繰延税金負債合計	10,728	20,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.1%	38.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.2
住民税均等割	2.7	0.4
評価性引当額の増減()額	41.3	38.6
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7	0.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去費用等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を35年と見積もっている。なお、当該工場建物については、既に使用見込期間を経過していることから、割引計算は行っていない。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	5,700千円	5,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	5,700	5,700

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	1,822,844	カーエアコン関連部品の製造

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
サンデン株式会社	1,041,376	カーエアコン関連部品の製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、カーエアコン関連部品の製造を行う単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入	982,077	買掛金	34,780
							製品の売上	1,822,844	売掛金	297,934

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	サンデン(株)	群馬県伊勢崎市	11,037	製造業	(被所有) 直接 31.05%	同社より有償支給された材料を加工し同社に売上げている。また設備の一部を賃借している。	材料の仕入	296,371	買掛金	15,588
							製品の売上	1,041,376	売掛金	168,845
							設備の搬出作業	15,911	未収入金	12,803

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件は一般取引先と同様である。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 10.67%	-	当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	602,028	-	-
	牛久保郷子 (牛久保尚志の母)	-	-	-	(被所有) 直接 2.68%	-	当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	285,840	-	-

(注)1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	牛久保尚志	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 11.38%	-	当社銀行借入金に対する債務保証(注)1	805,772	-	-
	牛久保郷子 (牛久保尚志の母)	-	-	-	(被所有) 直接 2.68%	-	当社銀行借入金に対する土地の担保提供(注)2	395,520	-	-

(注)1. 当社は銀行借入金に対して代表取締役牛久保尚志氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

2. 当社は銀行借入金に対して牛久保郷子氏が保有する土地の担保提供を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	119円66銭	14円39銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	15円87銭	118円92銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失金額 () (千円)	20,133	150,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	20,133	150,841
期中平均株式数 (株)	1,268,460	1,268,460

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、有価証券明細表の記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	390,272	309,724	9,399	80,548
構築物	-	-	-	31,575	25,509	1,103	6,066
機械及び装置	-	-	-	1,676,308	1,256,254	122,940	420,053
車両運搬具	-	-	-	11,295	10,828	538	466
工具、器具及び備品	-	-	-	93,592	83,074	6,489	10,518
土地	-	-	-	88,519	-	-	88,519
リース資産	-	-	-	330,424	322,712	4,090	7,711
有形固定資産計	-	-	-	2,621,988	2,008,104	144,562	613,884
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	32	-	-	32
リース資産	-	-	-	8,650	2,595	1,730	6,055
無形固定資産計	-	-	-	8,682	2,595	1,730	6,087
長期前払費用	1,005	-	354	650	-	-	650

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	320,000	0.9	-
1年内返済予定の長期借入金	107,732	131,118	1.0	-
1年内返済予定のリース債務	5,890	6,198	5.2	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	341,016	439,678	0.8	平成26年～31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	15,004	8,805	4.2	平成26年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	709,643	905,800	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,264	113,224	79,080	62,590
リース債務	5,592	2,247	965	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,708	1,292	-	2,058	1,942
賞与引当金	23,753	-	17,295	6,458	-
役員退職慰労引当金	24,012	2,607	-	-	26,620

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給実績額との差額の戻入によるものである。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	166
預金	
当座預金	161,897
普通預金	19,202
定期預金	6,000
小計	187,100
合計	187,267

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンデン㈱	168,845
その他	2,123
合計	170,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
304,515	1,160,824	1,294,369	170,969	88.3	74.8

（注） 上記金額には消費税等が含まれている。

ハ．製品

品目	金額（千円）
コンプレッサ部品	34,138
その他	8,989
合計	43,128

ニ．原材料

品目	金額（千円）
コンプレッサ部品	11,336
その他	3,610
合計	14,946

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
コンプレッサ部品	16,859
その他	2,586
合計	19,446

ヘ．関係会社株式

会社名	金額（千円）
サンデン(株)	92,332
合計	92,332

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩瀬産業(株)	10,850
(株)マエキ	8,464
古賀オール(株)	4,414
(有)須永製作所	3,596
(株)新野	2,715
その他	14,036
合計	44,078

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年 4 月	12,220
5 月	15,370
6 月	4,527
7 月	6,884
8 月	5,073
合計	44,078

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
サンデン(株)	15,588
住友商事(株)	12,923
(株)岩瀬産業(株)	2,878
サンワテック(株)	1,171
(有)須永製作所	977
その他	8,082
合計	41,621

ハ．未払金

相手先	金額（千円）
サンデン(株)	7,182
その他	9,970
合計	17,153

二．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	76,097
合計	76,097

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券 100株券 500株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株式制度の定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	埼玉県本庄市沼和田948番地 旭産業株式会社 なし なし 無料 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報に掲載する
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第65期中（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

旭産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。